一般質問の登壇者

野　口　義　雄（清風会）
新市のまちづくり、都市整備、駅周辺整備、福祉施策、教育、防犯・防災と青少年の健全育成、企業誘致、環境、行政改革

竹　内　美　穂（市政クラブ）
福祉行政、医療行政

添　田　ひろ子（公明党）
高齢者虐待、市民サービス、保健・医療、選挙、性同一性障害

藤　井　　正（連合クラブ）
教育行政、土木行政

大　橋　広　志（日本共産党議員団）
市長選挙、環境行政、地域経済の活性化対策、区画整理問題、次世代育成支援、土木行政

中　井　洋　子（市民ネットワーク）
教育行政、福祉行政、環境行政

長　南　博　邦（新社会党）
無防備地域宣言、道路行政、指定管理者制度

小　俣　文　宣（清風会）
人格陶冶のための倫理教育、児童生徒の体力低下防止、学校トイレ改修、公衆便所の改修、用語の見直し

岡　田　文　雄（市政クラブ）
教育行政、土木行政、消防行政

木　村　たか子（公明党）
保健行政、少子高齢対策、防災・防犯対策

松　本　睦　男（日本共産党議員団）
政治姿勢、東武の複線化、市長退職金、国民健康保険、治水対策

越　智　邦　子（市民ネットワーク）
市長の政治姿勢、プライマリーバランス、船形開発、江川開発と環境保護、駅バリアフリー、清掃工場、東京理科大

大　島　　功（市政クラブ）
農業行政、総合体育館

秋　田　　仁（公明党）
文化・芸術、福祉行政、土木行政、交通問題

金　子　博　美（日本共産党議員団）
公共施設の分煙化、山吉線の安全対策、踏切の拡幅、七光台駅西区画整理事業、教育行政

助　川　秀　男（日本共産党議員団）
清掃問題・不法投棄問題、乳幼児医療費助成の拡充就学前までの医療費無料化の実現を、コミュニティ「まめバス」路線増強

千久田　祐　子（日本共産党議員団）
まめバス運行、保健・予防行政

※質問順位は議会申し合わせにより定まっております。

緑地となっている七光台駅東口

七光台駅東口 市街化区域編入は

野口　義雄 議員

■質問　東武野田線の各駅東口が整備されているが、七光台駅東口は雨水等がたまり非常に荒廃している。一時市街化編入をしたいという行政のスタンスがあったが、地元との合意が得られずに都市計画決定されなかったと聞いている。そこで、平成十八年度の都市計画決定に市街化編入の考えがあるのか伺いたい。

□答弁　昭和五十六年から五十七年に実施をしたアンケート調査で、時期尚早ということで地元関係者との意向がまとまらず、現在調整区域のままとなっている。七光台駅西地区の区画整理事業着手の中で、平成五年十月に谷津・吉春地区の自治会役員を中心に七光台駅東地区まちづくり懇談会が組織され、整備手法や区域どりなどの話し合いが行われたが、平成七年度以降は開催されていない。都市マスタープランでは周辺の自然環境と調和したまちづくりの必要性を検討する方針が示され、駅前という特性はあるものの、施行中の座生三地区等の区画整理地全体の人口定着や江川地区の市街化編入を見込んでおり、現段階では県との線引き見直し協議をテーブルにのせることは非常に難しい。

電子カルテの導入 ネットワーク化の推進を

竹内 美穂 議員

■質問　電子カルテによる医療内容のオープン化の必要性を認識した医師会幹部と市長が、繰り返し粘り強く診療機関への説得を行ったことで、唯一兵庫県加古川市を中心とする医療圏だけが目的を達成し成果を上げつつあると伺っている。野田市でも幸い基幹的役割を担い、その責務を果たそうと努力を重ねている病院が確立しつつある現況を踏まえ、電子カルテによる医療内容のオープン化の考えがあるのか伺いたい。

□答弁　現在、市内で電子カルテを導入している病院は小張総合病院ほか、いくつかの病院のみであり、内部の電子カルテでさえほとんど導入されていない状況である。未実施の各医院での医療機関外とのネットワーク化ができるのか見通しが立たない状況であるので、医師会との調整はあるものの、粘り強く、御理解いただけるように話をしていきたいと考えている。ある公立病院では電子カルテを導入した途端にとても面倒でやっていられないということになった。医師不足の中で難しい問題もあると思っているので、そういう点も含め解決策を図りながらおお互いの医師会、医療機関とのコンセンサスを得て、セキュリティーの問題を解決していくことが必要であると考えている。

小張総合病院

人権ガイドブックで高齢者の人権問題を啓発

高齢者虐待の現状と 避難場所は

添田ひろ子 議員

■質問　野田市における高齢者虐待の現状について、介護認定者と自立している方に分けて教えていただきたい。

　また、厚生労働省の全国調査での虐待の深刻度調査では、命にかかわる危険な状態があったという回答が一割もあった。介護認定者については施設への入所ができるが、自立している方の緊急避難場所については、どのように考えているのかお聞きしたい。

□答弁　平成十五年度の高齢者虐待に関する相談件数二十九件のうち介護認定者が十六件、自立している方が十三件となっている。

　自立している方の緊急避難場所について、過去の事例では子供から長期にわたる暴力などの身体的虐待を受け、生命の危険にかかわる状態にあった親を、一たん病院に入院させてから施設に入所させたケースもある。また、緊急性が低い場合には関係者と調整をし、別居の親族宅や医療機関に退避させたこともある。

　これらの手法については緊急性が高い場合の有効性も検討をし、ケースごとに状況を見ながら最も効果的な対応を図っていきたいと考えている。

川間駅北口周辺 歩行者交通の改善を

藤井 正 議員

■質問　市道一一〇三〇号線の歩道拡幅整備について、既に国有地となった箇所には民間開発により住宅が建設されている。その区間は歩道部分を買い上げ、既に整備が終っているが、残された区間の今後の年次計画はどのようになるのか。

　また、過去には沿道区画整理型街路事業を計画したが、補助対象にならなかった経緯があるので、若干心配が残っているが、今回は補助対象になる見通しで調整が進められているのか伺いたい。

□答弁　歩道拡幅整備については、川間駅北口の交差点からマルヤ交差点までの延長四〇五メートルの区間の歩道を、片側三・五メートルに拡幅する計画である。

　平成十五年度には国有地との関連で歩道用地の一部を取得した。また、平成十七年度に現況と用地測量及び実施設計をし、平成十八年度から補助事業の導入により、用地買収並びに用地補償をし、平成二十二年度には供用開始をしたいと考えている。

　現在、国庫補助事業の採択基準に適合した計画になるように県と協議をする中で、特定交通安全施設等整備事業の補助対象にすることは可能であるとの見解をいただいたので、その方向で進めていきたいと考えている。

市道11030号線の歩道（マルヤ交差点付近）

船形地区の区画整理事業予定地

船形地区工業団地 具体的な購入金額は

大橋 広志 議員

■質問　船形地区の工業団地づくりについて、土地開発公社により撤退企業である東武鉄道の所有地二十二ヘクタールを三億円で購入し、区画整理組合の組合員になるとのことだが、市政一般報告では十七ヘクタールとなっている。公社の事業計画には用地費と諸経費を合わせ三億一六七九万円で、既に三億円を超えているが、平成十八年度に購入する五ヘクタール分は公社で購入するのか、具体的な数値を伺いたい。

□答弁　東武鉄道が所有していた土地区画整理予定地内の二十二ヘクタールについては、事業から撤退するペナルティーの意味で一反当たり一五〇万円、約二十二ヘクタールで三億三〇〇〇万円で公社が購入するということで協議が調っている。公社の事業計画形成の三億一六七九万円は、今年度に東武鉄道から購入を予定している十七ヘクタールの用地費二億五八六一万円に、公社の諸経費として不動産取得税五八一八万円を加えた金額である。

　また、用地費全体としては今回の十七ヘクタール分に五ヘクタールを加え、合計二十二ヘクタールで約三億三〇〇〇万円となる。

ADHD児への薬物療法 投薬への市の考えは

中井 洋子 議員

■質問　ADHD児の薬物療法について、もちろん有効に使われる場合もあるが、恐ろしい習慣性や副作用を引き起こす一面もクローズアップされている。多くの子供に対応しきれず、安易に投薬に頼り、投薬によるコントロールありきとならないよう、市はどのように考えているのか。

　また、市独自による特別支援教育指導員、介助員などの配置についての見解と今後の対応を伺いたい。

□答弁　薬物療法は、医療機関においても十分配慮されていると考えている。薬物療法を行うか否か、あくまで保護者と医師とが相談をし、納得した上で使用されるものであり、教師が進めるものではないことを十分注意する必要がある。仮に薬物療法を行っている児童生徒がいるならば、担任は保護者、医師との連携を密にして、児童生徒の行動の変化を報告し合うことが望ましいと考えている。

　市費による特別支援教育指導員については、特別支援教育の全体のあり方の推移を見きわめていきたい。

※ＡＤＨＤとは、年齢あるいは発達のふつり合いな注意力及び衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障を来すものである。

県教育委員会で発行しているリーフレット

有料道路無料化 県の意向は

長南 博邦 議員

松戸野田有料道路

■質問　松戸野田有料道路が平成十九年度から無料となる。そこで、この有料道路が無料となるかわりに、それと平行して走っている県道松戸野田線、いわゆる流山街道を野田市の都市計画道路でもあるので市道に移管してほしい、と言われていると聞くが、本当にそういうことがあるのか教えていただきたい。

□答弁　松戸野田有料道路が無料化されたときに、当然、この道路を誰かが管理しなくてはならない。市としては、今まで県の道路公社が管理してきたので、県道になると考えている。県としては、現在の県道松戸野田線を市に移管したいと考えており、平成十九年度の松戸野田有料道路の無料化に伴い移管するスケジュールにすることで、二年前から新しい県道をどこの県道に接続させるのかなど、道路網を検討し、これからどの部分の県道を移管するのかを検討・相談したいと聞いている。しかしながら、市としては県道松戸野田線が既に認定されていながら、松戸野田有料道路が無料化になったからといって、それを県道にすることは難しいと言わざるを得ないと考えている。

中央小のトイレ改修事業の見通しは

小俣 文宣 議員

■質問　中央小学校の昭和三年に建設された三年館と昭和七年に建設された七年館の間に設置されたトイレは、柱がなく外壁がブロック積みだけの三階建ての構造となっている。そのため、現在耐震調査により使用禁止になっており、子供たちの健康のためにも改修が急がれる。今年度には二階にトイレが設置されるということだが、三階は今後どのような予定で工事が進んでいくのか教えていただきたい。

□答弁　中央小学校の大規模改修事業については、平成十六年一月二十日に県教育庁において、平成十六年度公立学校施設整備費国庫負担補助整備事業に係る説明会が開催され、国の事業採択方針が示された。今年度から学校のすべての施設が耐震基準をクリアしていることが採択の条件になったために、本改修事業は採択できないと判断され、やむを得ず七年館二階の特別教室の一つをトイレに改修しようと予算をお願いしたというものである。現在、実施計画を終了し、夏休み期間中の工事完了を目指して進めているところであり、三階部分の工事予定は今後の補助制度を見きわめながら進めていきたいと考えている。

現在、使用が禁止されているトイレ（中央小）

野田消防署関宿北出張所

消防署関宿北出張所の建設その設備と消防体制

岡田 文雄 議員

■質問　野田消防署関宿北出張所の建設が、今年七月完成ということで着々と進んでおり、地元の東高野、新田戸の住民はもとより、関宿の北部地区の住民は大変喜んでいる。また、住民の生命、財産を守り、住民の暮らしに安心感を与えてくれる消防署の建設を大変心強く思っている。そこで、施設の概要と消防体制についてお聞きしたい。

□答弁　関宿北出張所は、鉄筋コンクリートづくりの平屋建て延べ床面積二四三平方メートルである。また、水槽付消防ポンプ自動車一台、救急自動車一台を配備している。配置人員については署長以下十名の三部制勤務で、三係を置き、日勤の署長と当直三名の合計四名の勤務となる。

火災が発生した場合には出場から放水開始まで一定時間を超えると急激に延焼率が高まるため、建物が再使用可能な状態で消火するには五分程度で到着できる範囲に配置されている必要がある。また、傷病者の心肺停止から一定時間内に救命処置が行われないと救命率が低下するため、早い処置の必要があり、五分以内に到着できる体制として消防拠点整備を図っている。

災害に強いまちづくり 防災対策の強化を

木村たか子 議員

■質問　新聞によると自然災害や原子力事故、テロに対処する地域防災力、危機管理能力について、四十七都道府県がガイドラインに基づき、自己評価したところ千葉県は平均以下であった。災害に強いまちづくりのために防災、豪雨等に備えたハザードマップや一人一人の備えのための防災ハンドブック、耐火性の非常持ち出し袋の配布など防災対策について伺いたい。

□答弁　市ではハンドブック等を使った啓発により、地域住民の防災意識の高揚を図り、各家庭が独自に行う防災への備えとして位置づけているため、非常持ち出し袋の配布は行っていない。しかしながら、毎年防災の日である九月一日号の市報において、災害発生直後の初期消火等における自主防災組織の重要性をＰＲするほか、市民ガイドブック、くらしの便利帳、市ホームページに掲載し、非常持ち出し品を備えるよう呼びかけている。

台風や集中豪雨に備えた洪水ハザードマップの配布は、現在、国土交通省において利根川、江戸川、利根運河の堤防が破堤した場合のシミュレーションを行い各地域のたん水深を精査していると聞いており、この結果を経て、洪水ハザードマップ検討委員会を設置し検討・作成していきたい。

非常持ち出し袋

東武野田線複線化 鉄道法との関連は

松本　睦男 議員

東武野田線（運河駅ー梅郷駅間）

■質問　東武野田線運河駅―梅郷駅間の複線化に伴う事業費の全額を自治体で負担すると思うが、全国初めての例であり、野田市だけの問題ではなく費用負担のあり方の問題として、全国に与える影響が大きく慎重でなければならないと考えている。いくら公益とはいえ民間会社への税金投入であり、一定のルールがあるはずだが、鉄道法ではどのようなルールになっているのか伺いたい。

□答弁　費用負担のルールは具体的に固まっているものではない。ただ、都市鉄道の輸送力強化の促進を図るため創設された、特定都市鉄道整備促進特別措置法による特定都市鉄道整備積立金制度がある。

現在の東武鉄道の複線化事業において、東岩槻駅―春日部駅間、逆井駅―六実駅間はこの制度により行われているが、この制度でこれ以外の区間を東武鉄道に要請しても全く対応するつもりがなく、複線化については一歩も進まないのが現状である。だからこそ、合併により生み出される財源を使い、長年の市民の要望を実現するために、市が事業費を負担して実現することを考えた。

江川地区土地区画整理 開発と保全問題の対応を

越智 邦子 議員

■質問　千葉県一生態系豊かな地域を開発ありきで保全する計画は無理があると考えるが、検討委員会では開発計画区域の重要動植物の喪失や生態系の破壊について、どのような議論がされたのか。また、開発と保全問題の対応を伺いたい。

　基本計画書が作成されたことが、市長の市政一般報告でも報告がなく、概要版であっても基本構想を市報や市ホームページなどで市民に報告する義務があると思うが見解をお聞きしたい。

□答弁　江川の土地区画整理は、既に開発計画が進められている中で、どのように保全するのか、一生懸命考え議論を進めている。開発ありきではないと放置しておいて、土地の売買が行われたとき、自然が壊されてしまってから、誰が責任を負えるのかを考えなくてはいけないと考えている。

　環境問題は非常にデリケートであり、具体的な動物の種類は申し上げないが、非常に珍しい魚もおり、それを公開した途端にいなくなる。一方、計画を明確にすれば、途端に地権者がいつまでも縛られては困ると木を切ってしまう。その時、果たして環境が守られるのか、それを含め市ホームページ等での報告についてはデリケートな問題もあり、慎重に扱っていることを御理解いただきたい。

江川地区の区画整理事業予定地

来年４月完成予定の関宿総合体育館

関宿総合体育館 その進捗状況は

大島　功 議員

■質問　関宿総合体育館は屋根工事及び外壁工事は完了し、現在、内装工事、電気、機械設備工事に着手しており、来年四月に開設する予定と聞いている。

　そこで、早期完成するように市民が要望しているので進捗状況について、もう少し詳しく教えていただきたい。

□答弁　関宿総合体育館は平成十四年度から三カ年の継続事業として、都市基盤整備公団と建設工事に関する自主協定を締結している。今年度が最終年度となり、現在八十％が完了し、電気設備、機械設備工事の作業を中心に進んでいる。これから内装工、左官工、金属工、木工事等を行い、電灯設備工、動力設備工、受変電設備工、発電設備工、音響設備工、火災報知機設備工事等で六十％。空気調和設備工、衛生器具の設備工、給水設備工、排水設備工、消火設備工、エレベーター設備工等で七十五％が完了しており、今のところ順調に進んでいる。

　年内中に公団から引き渡される予定だが、外構工事に十月頃から着手して、来年三月までに整備を完了し、四月に開館できると考えている。

介護予防の促進と予防施策 市の取り組みは

秋田 仁 議員

■質問　シルバープランの第二期計画の中で、介護予防の促進として高齢者が健康で生き生きした生活を送れ、病気になってもできる限り要介護状態にならず、自立した生活が営めるよう介護予防に取り組んでいくと基本的な考えが示されている。そこで、現在市が行っている介護予防施策と介護予防をどのように促進していくのか伺いたい。

□答弁　市としては、お年寄りが元気に過ごすには高齢者の筋力向上トレーニング事業が重要だと考えているので積極的に進めていきたい。ただ、これを各地域に進めるには、トレーニング機器が大変高価なために設置費用がかかり、設置する部屋の確保や実施に当ってはトレーナーなどの専門職員の配置が必要であり、財政的にも体制的にも難しい状況であるので、高齢者の筋力トレーニング事業の結果を見て、その中で今後の取り組みを決めていきたいと考えている。いずれにしても、成果があるというような、ほかの地域での過去の実施例もあり、野田市でも聞いている限りでは順調なスタートが切れたと思っているので、少し実施状況を見ながら、今後の取り組みを決めていきたいと考えている。

高齢者の筋力トレーニング（保健センター）

喫煙コーナー（北コミュニティセンター）

コミセン分煙化 市の対応は

金子 博美 議員

■質問　コミュニティセンターがきちんとした分煙になっておらず、対応を検討すべきと要望したところ、連絡協議会で協議・検討したいということだったが、協議の結果、どのような対応を取ることになったのか。また、保健センター、図書館などがこれまでも完全禁煙となっているが、法施行一年で禁煙施設はふえたのか。あわせて、今後の市の対応や方針をお聞きしたい。

□答弁　コミュニティ会館の運営はそれぞれの会館の運営協議会にお願いし、会館の分煙化についても去る五月十七日に北コミュニティ会館運営協議会、五月十八日に南コミュニティ会館運営協議会を開催し、協議いただき建物内を禁煙にすることで御了承していただいている。市はこの結果を尊重し、分煙の方法や時期等を検討している。

　また、この一年間で勤労青少年ホーム、消防署、福祉作業所が分煙化を実施しており、あおい空、関宿福祉作業所は完全禁煙化を実施している。現在、分煙機設置の予定はないが、当面は実施している分煙対策の強化を図りながら、市民の意向も踏まえ対応していきたい。

不法投棄対策 監視カメラの抑止力は

助川 秀男 議員

■質問　川を越えれば他県に位置する野田市では、他県からの不法投棄も相当あると思う。市長の市政一般報告で不法投棄防止の施策として監視カメラを設置していくとあったが、どこに何カ所ぐらい設置するのかお聞きしたい。

　また、監視カメラ設置によりどの程度の不法投棄抑止力があり、総予算はどのくらいになるのか教えていただきたい。

□答弁　監視カメラは、恒常的に不法投棄がなされている市内六カ所に八台設置されると、予算は一四〇〇万円である。

　二十四時間体制で監視するシステムであり、監視カメラで監視された映像については、その都度警察に提出し、連携をとっていきたいと考えている。従来から不法投棄の通報などが市にあった場合には、不法投棄は犯罪であるので警察に通報するよう所有者、管理者の方に案内しているが、現地を確認しても手がかりになるものが乏しく、結果として不法投棄をとめられていない。

　監視カメラの設置により不法投棄防止の有効な手段として、抑止効果を期待しているが、今後の推移を見守っていきたいと考えている。

不法投棄対策として設置される監視カメラ

県道結城野田線を運行する朝日バス

台町方面のまめバス運行 朝日バスとの協議は

千久田祐子 議員

■質問　私は合併したら役所が遠くなる、不便になるという住民の声が大変大きかったので、コミュニティバスの問題を合併前から繰り返し取り上げてきた。合併前から現在に至るまで路線バスと競合するため、台町方面の運行は難しいとの答弁だが、事業者である朝日バスと、いつどのような協議をしたのか伺いたい。

□答弁　台町方面の運行は、既存の路線バス事業者と競合しないことが認可の条件である。ルートを決める際には認可が取れるように、その都度ルートの話をさせていただきながら、確認を取った上で決めた経緯があり、朝日バスが県道結城野田線を運行しているため、現状では台町方面の運行は困難である。御提案のように台町までサービス向上のために運行させることは極めて簡単だが、朝日バスがなくなることも覚悟していただかなくてはならない。さらに、運行間隔、本数、時間を考えたとき、朝日バスの料金が非常に高いということを考慮し一〇〇円にしても、減便になったり、朝早くや夜遅くの時間帯に運行しないことが一番のポイントであるので、この点を十分考えていきたい。